

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	672,261	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	72,235	
		制度改正に伴う増減分	619,095	
		その他の増減分	△19,069	
職 員 手 当	363,916	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△3,674
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	101,111
			その他の増減分	△5,268
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,472
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,551
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	369,283
			その他の増減分	△39,753
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	47,348
			その他の増減分	△165,149
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△6,094
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	63,833
			その他の増減分	△2,744

説 明	備 考
平均昇給率 1.846%	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定及び会計年度任用職員制度等によるもの	4. 60月⇒4. 65月 (正規職員) 2. 40月⇒2. 45月 (再任用職員) 2. 60月 (会計年度任用職員)
職員の変動等によるもの	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	323,508	344,553	
	平均給与月額	428,504	416,102	
	平均年齢	43歳7ヶ月	52歳6ヶ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	326,227	342,575	
	平均給与月額	430,358	415,815	
	平均年齢	43歳8ヶ月	52歳4ヶ月	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	5級	(3) 16	(5.4) 2.8		()	()
	4級	(1) 100	(1.8) 17.3		()	()
	3級	(4) 114	(7.1) 19.7	3級	() 47	() 58.8
	2級	(20) 170	(35.7) 29.5	2級	(8) 16	(44.4) 20.0
	1級	(28) 177	(50.0) 30.7	1級	(10) 17	(55.6) 21.2
	計	(56) 577	(100.0) 100.0	計	(18) 80	(100.0) 100.0
平成31年1月1日 現在	5級	(2) 16	(4.0) 2.8		()	()
	4級	(2) 100	(4.0) 17.4		()	()
	3級	(2) 117	(4.0) 20.4	3級	() 55	() 59.8
	2級	(24) 164	(48.0) 28.6	2級	(6) 17	(42.9) 18.5
	1級	(20) 177	(40.0) 30.8	1級	(8) 20	(57.1) 21.7
	計	(50) 574	(100.0) 100.0	計	(14) 92	(100.0) 100.0

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 183,700	—	総合職 186,700 一般職 182,200	—
高 校 卒	(1-5) 145,600	(1-17) 143,000	150,600	147,900

エ 昇給

区分	令和2年1月1日現在 (令和元年度昇給)			平成31年 1月1日 現在	
	管理職	管理職以外	合計		
職員数(A)(人)	138	804	942	944	
昇給に係る職員数(B)(人)	92	669	761	764	
号給数別内訳	6号給(人)	7	1	8	4
	5号給(人)	16	56	72	59
	4号給(人)	61	568	629	654
	1~3号給(人)	8	44	52	47
比率(B)/(A)(%)	66.7	83.2	80.8	80.9	

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) [1.300] 2.325	(1.225) [1.300] 2.325	(2.45) [2.60] 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.200) 2.250	(1.200) 2.250	(2.40) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率 []内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	940人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.006	0.002	0.036
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	1.5	0.5	8.8
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、有害物等取扱手当		

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者(管理職) 3,000円	配偶者 6,500円
	配偶者(係長以下) 6,000円	
	子 9,000円	子 10,000円
	子(特定期間) 13,000円	子(特定期間) 15,000円
	父母等(管理職) 3,000円	父母等 6,500円
	父母等(係長以下) 6,000円	
住居手当	35歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 27,000円限度
通勤手当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により4,200円~21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円~31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給